6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisashi Ishida, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : Personal Computer 682 sets
⑷　Lease period : From 1 October, 2017 through 30 September, 2021
⑸　Lease place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” at Kanto-Koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　prove to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the procured products.
⑤　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑥　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party.
⑺　Time limit for tender : 1 : 30 P.M., 18 August, 2017 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 17 August, 2017)
⑻　Contact point for the notice : Kouki Tamura, First Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0341

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年6月21日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　藤田　光一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物品及び数量　国土技術政策総合研究所構内で使用するガス（旭地区）使用予定数量　仕様書のとおり（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年10月１日から平成30年９月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢのいずれかの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
⑷　入札参加申請の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑸　ガス事業法に基づくガス事業者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　風間　隆次　電話029―864―4034　内線2521
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　https://www.geps.go.jp/
　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成29年７月24日16時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成29年８月22日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成29年８月23日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書データ等を作成し、上記３⑶に示す受領期限までにこれを上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑶に示す受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Fujita Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
⑵　Classification of the products to be procured : 26